

A Profile of Indonesian People in Australia

池上 重弘

文化政策学部国際文化学科

Shigehiro IKEGAMI

Department of International Culture, Faculty of Cultural Policy and Management

本稿の目的はオーストラリアにおけるインドネシア系住民の歴史とセンサスにあらわれた特徴を概観することである。まず文献資料と聞き取りの結果に基づいて、オーストラリアにおけるインドネシア系住民の歴史を再構成した。次に、センサスデータを分析した政府統計資料に依拠しながら、インドネシア系住民の基本的な属性を紹介した。第二次世界大戦以前、インドネシアからオーストラリアへやってきたのはナマコ採りの漁民や真珠採りのダイバー、サトウキビ農場の労働者など少数の者だけだった。大戦後、オーストラリアで学んだり働いたりするインドネシア人はいたが、その数は顕著なものではなかった。1990年代半ば以降、インドネシアの政治経済状況の激変に伴い、多数の中国系インドネシア人が渡豪した。こんにちのインドネシア系住民は言語、宗教、エスニック・アイデンティティ、教育レベル、就業形態のいずれにおいても多様性を包含している。またその多くは、オーストラリアでの永住を目的とする従来型の移民というよりむしろ、トランスナショナルな移動生活者としての性格を強く有している。

This paper aims to elucidate historical backgrounds and demographic characteristics of Indonesian people in Australia. First, I traced the brief history of Indonesian migration to Australia. And then I described the principal characteristics of Indonesian people in Australia based on census data. From 1750 to around the turn of the 20th century, small number of people from Indonesian archipelago visited mainly northern and northwestern part of Australia: seamen from Macassar spent four months each year collecting sea-slugs, divers from west Timor engaged in the pearling industry and farmers from Java worked in sugar cane fields. After World War II the Indonesian began to study or work in Australia, but their presence in Australian society was not so conspicuous. Quite a few Chinese Indonesians have migrated to Australia since the latter half of the 1990s escaping from economic and political crisis in Indonesia. Today, a wide diversity can be recognized among Indonesian people in Australia in their language, religion, ethnic identity, educational level, employment and so forth. In most Indonesians' consideration, they are transnational mobile people rather than immigrants in the traditional sense.

1. はじめに

オーストラリアにとってインドネシアはもっとも近くにある「大国」であり、その地政学的・軍事的な重要性は計り知れない。1991年から96年までオーストラリアの首相を務めたポール・キーティング [2003] はその著書『アジア太平洋国家を目指して—オーストラリアの関与と外交—』の第6章「最も近い大国・インドネシア」のなかで、豪伊関係の重要性を強調している。近年では東ティモール問題をめぐって両国の対立が激化、さらに2002年10月のバリ島ディスコ爆破事件や2004年9月の在ジャカルタ・オーストラリア大使館爆破事件などで緊張が高まったが、2004年12月に起きたスマトラ沖大地震・津波では、ハワード首相がいち早くインドネシアに対する支援を申し出るなど、関係改善への努力も認められる。アジア・太平洋地域に位置するオーストラリアにとって、インドネシアとの関係は緊張をはらんだ重要課題であると言える。しかしながら、インドネシアからオーストラリアへの人の流れとそれに伴う種々の現象については、これまであまり耳目をひくことはなかった。

1980年代のオーストラリアにおいてはアジア系移民が急増し、オーストラリア社会のアジア化現象が社会問題となったが、それは主としてベトナムをはじめとするインドシナ半島の国々から入国した難民や家族呼び寄せで渡豪した移民、台湾や香港を含む中国系の移民の急増であった [川上 2005]。インドネシアからの移民は1980年代以前にもみられたが、オーストラリアにおいてインドネシア系住民¹⁾の増加が見られるのは比較的最近になっての

ことである。2001年のセンサスによれば、オーストラリアで暮らすインドネシア出生者の数は47,158人であり、総人口の0.3%を占めるにすぎない [DIMIA 2003: 4]。しかしながら1990年代以降、インドネシア系住民はオーストラリアを構成するエスニック集団としてその存在感を高めてきた。それは主として留学生やビジネス移民・技術移民の増加によるものだが、インドネシア系住民のなかには、市民権を得て生活する高齢者もいれば、英語能力の不十分さゆえに社会的弱者となっている中高年層もいる。また、インドネシア本国における宗教的・民族的多様性がオーストラリアで暮らすインドネシア系住民にも反映しており、エスニック・マイノリティとしての一体感を核とするまとまりよりも、多様性に起因する対立が顕著に表出する局面もある。

筆者は2002年度末より、オーストラリアにおけるインドネシア系住民コミュニティをめぐる調査を断続的に進めてきた²⁾。それは、エスニックな背景を有する団体や組織の活動に焦点を合わせながら、行政機関、ホスト社会側の組織、エスニックな組織の相互関係を視野に入れ、日豪両国の多文化状況をめぐる現状と課題を明らかにすることを目的とした調査である³⁾。

インドネシア系住民に関連した組織やその活動の記述・分析を今後進めるに先立ち、本稿ではインドネシア系住民の歴史とセンサスにあらわれた特徴を概観することを目的とする。具体的には、まず文献資料と聞き取りの結果に基づいて、オーストラリアにおけるインドネシア系住民の歴史を再構成する。次に、センサスデータを分析した政府統計資料に依拠しながら、インドネシア系住民の基本的な属

性を紹介したい。

2. インドネシア系住民をめぐる歴史の概略⁴⁾

2-1. 第二次世界大戦終結まで

オーストラリアとインドネシアはそれぞれイギリスとオランダの植民地に組み込まれていたため、20世紀半ばまで人や物資が広範に行き交う関係が形成されることはなかった。しかしながら、現在のインドネシアを構成する島々とオーストラリアとの交流の歴史は、わずかではあるが18世紀半ばからすでに認められた。インドネシアからやってきたのは、主としてナマコ採集に従事するマカッサルの漁民、真珠産業に従事する西ティモール出身者、そしてサトウキビ農場で働くジャワ人労働者であった。

1750年頃から20世紀初頭にかけて、スラウェシ島南西部のマカッサルを拠点とする漁民が毎年定期的に4ヶ月間をオーストラリアの北部海岸沿いで過ごし、中国へ運んで売るためのナマコを採集し乾燥加工していた。最盛期には40隻もの船で1,000人以上の漁民が渡来し、地元のアボリジナルズとの間に良好な関係が形成されていた。しかし、重い関税の賦課と1901年の移住制限法の導入、そしてオーストラリア北部にあるいくつかの港へのマカッサル漁民の来港制限により、1907年までにマカッサルからの漁民来港は途絶えることになった [Saeed 2003: 4]。

1870年代から1940年代にかけて、主としてティモール島西部のクバン出身のダイバーたちが西オーストラリアのブルーム周辺で真珠産業に従事していたし、1885年から1905年にかけては、ジャワ人が北クイーンズランドのサトウキビ農場で働いていた。20世紀初頭時点でオーストラリアに住んでいた推計1,000人のインドネシア人のうち、90%は西オーストラリアとクイーンズランドに住んでいたと考えられている⁵⁾。1901年のオーストラリア連邦成立に伴い、非ヨーロッパ人のオーストラリアへの移住制限が強化されたため、ジャワ人労働者の大半がクイーンズランドのサトウキビ農場を後にした。真珠採りのダイバーたちもオーストラリアを去ったが、西オーストラリアやクイーンズランドに残留した者もいた。ブルームやダーウィンに残った者たちの末裔はこんにちでも「マレー人」と呼ばれている。

20世紀前半にインドネシアからオーストラリアに渡った者のなかには、オランダ領東インドに配属されたオランダ人の子弟も含まれていた。

1942年の日本軍の侵攻により、オランダ植民地政府はオーストラリアに亡命政府を置いた。亡命政府の樹立に伴い、官吏、軍人、船員をはじめ、1万人以上がオーストラリアに渡った。そのなかには、ドイツ領ニューギニア(現在のパプア州)の強制収容所に収監されていた500人ほどの政治犯も含まれていた。オランダ植民地政府は、日本軍政下でそれらの政治活動家が解放され独立運動の準備が進むのを恐れていたからである。オーストラリアに移送された政治活動家たちはカウラの強制収容所に監禁されたが、その存在に気付いたオーストラリア人によって釈放を求めるキャンペーンがおこなわれた。釈放された活動家の大半は1945年の日本軍敗退後、インドネシアに帰国して独立運動に加わった。

2-2. 第二次世界大戦後

1950年代から60年代はじめにかけて、オーストラリアの経済発展に伴い多数の移民が流入したが、インドネシアを含む非ヨーロッパ系の人々に対する移民制限は依然として厳しいままだった。しかしながら、オーストラリアは1950年より開始したコロンボ・プラン⁶⁾を通じて、アジア・太平洋地域の国々から大学レベル以上の留学生を受け入れた。インドネシアからも1950年代から1960年代半ばにかけて多数の留学生がオーストラリアに渡った。その多くは当時インドネシアで必要とされていた工学系の知識を身につけ帰国した。他方で近隣の新興独立国の事情に精通する必要を感じたオーストラリア政府は、インドネシア語教師やインドネシア語放送に従事する者を招聘した。これらのプロジェクトのために渡豪した者のなかにはオーストラリア人と結婚して永住した者も少なからずいた。

1960年代半ばに非ヨーロッパ系の人々に対する入国制限が緩和され、より多くのインドネシア人が渡豪するようになった。これにより、アメリカやヨーロッパで学んだ元留学生やオーストラリアで学んだのち母国に帰国していたインドネシア人が専門職としての就職先を求めてオーストラリアにやってきた。

1970年代には、経済開発を重視したスハルト政権の発足と原油価格の高騰により、インドネシア経済は急速に発展した。中産階級が拡大し、海外渡航費用を確保できる者も増加した。他方でオーストラリア政府の方針変更により観光ビザの取得が容易になったため、インドネシアからの旅行者も増えた。

観光客として入国しそのままオーバーステイになり、非正規滞在のまま就労するインドネシア人労働者もいた。1970年代のオーストラリアは非熟練労働者の不足に悩んでいたため、非正規滞在者を積極的に取り締まることはなかった。1973年、1976年、1980年のアムネスティでこうした非正規滞在者の多くが正規化され、オーストラリアでの滞在資格を得た⁷⁾。

1970年代半ば、ポルトガルが海外領土の非植民地化を打ち出し東ティモールが独立を宣言した。しかし、1976年にインドネシアによって武力併合されたため、1970年代後半には東ティモールからオーストラリアに渡る難民が発生した。

1980年代にはインドネシアの経済発展を背景に、より高度の教育を求めてオーストラリアに留学する者が増えた⁸⁾。しかしオーストラリア政府の移住制限が再び強化されたため、この時期に渡豪したのは、主としてすでにオーストラリアに住んでいる者に呼び寄せられた家族やオーストラリアでとくに需要度の高い技能を持った者だった。

1990年代に入るとインドネシアの経済が上向きになってきた。海外からの資本を呼び入れるためにオーストラリアがビジネス移民に門戸を広く開放した時期とも重なり、中国系インドネシア人を中心に、ビジネス移民や技術移民のような高所得層のインドネシア系住民が増えてきた。こうした高所得層はインドネシアとオーストラリアの両国を股に掛け、経済状況の変化に応じて経済活動の軸足を柔軟に移動させる。

1997年のアジア通貨危機はインドネシアにおいても通貨ルピアの暴落をもたらし、経済に壊滅的な打撃を与え

た [野村 1999]。さらに1998年5月のスハルト大統領退陣に至るインドネシアの混乱期には中国系インドネシア人に対する暴力・略奪など破壊的行為が発生し [オング 1998]、インドネシアから逃れてオーストラリアに拠点を移そうとする中国系インドネシア人が急増した。1990年代後半以降は、私費留学生の増加と並んで、こうしたビジネス移民や技術移民の増加が顕著である。

3. インドネシア系住民の人口統計上の位置づけ

3-1. オーストラリアのセンサスにおける出生地、家庭内言語、アンセストリー

オーストラリアのセンサスにおいてあるエスニック・グループを統計的に捉えようとする際、出生地 (birthplace)、家庭内言語 (language spoken at home)、そしてアンセストリー (ancestry) の三つの指標を用いることになる。

出生地は文字通り回答者が生まれた場所であり、2001年のセンサス (the 2001 Census of Population and Housing) では284の国ないし地域のカテゴリーのいずれかに分類することになっている。1996年のセンサス (the 1996 Census of Population and Housing) では国・地域のカテゴリーは276だったが、2001年センサスに向けて東ティモールなど新たな分類項目が設定された [DIMIA 2003 : vii]。

ここで家庭内言語とした項目は、実際のセンサスでは、「その人 (回答者を指す) は自宅で英語以外の言語を話しますか? (Does the person speak a language other than English at home?)」という質問に対する回答を分類したものである。英語以外の複数の言語を用いる回答者は、もっとも頻繁に使用する言語を回答するよう求められている [ABS 2000 : 30]。回答結果は家庭内で主として用いられる言語を指し示すものであり、1996年センサスでも2001年センサスでも240言語のカテゴリーで分類されている [DIMIA 2003 : vii]。

アンセストリーという項目は1986年センサスで初めて質問項目として設定され、2001年センサスでも設問に含まれたが、その両者の間に実施された1991年センサスと1996年センサスでは質問項目から除外されていた [DIMIA 2003 : viii]。1986年センサスの世帯主用ガイド (householder's guide) ではアンセストリーに

ついて「あなたの出身のエスニック・グループないしナショナル・グループ」と説明していたが、2001年センサスのガイドではアンセストリーについて「もっとも (強く) アイデンティファイするもの」をマークするよう指示しており、自己規定を重視している [ABS 2004 : 3-4]。2001年センサスでは3世代上まで遡って考慮することが求められ、複数回答も認めているが、統計処理をする上では最初に挙げられた二つのアンセストリーを計上している [DIMIA 2003 : viii]。アンセストリーの訳語として「出自」や「祖先」も考えられるが、それらの日本語の持つ独特の意味合いがオーストラリアのセンサスで用いられている「エスニックな背景」ないし「文化的背景」という概念と乖離しているため、本稿ではアンセストリーのままで用いることにする。

出生地、家庭内言語、アンセストリーに関する以上の説明を踏まえた上で、次にインドネシア系住民について人口統計を分析してみよう。

3-2. インドネシア系住民の出生地、家庭内言語、アンセストリー

表1は、2001年センサスにおいてインドネシア系住民の出生地、家庭内言語、アンセストリーの重なりとずれを示したものである。上段の数字を見比べると明らかのように、出生地をインドネシアとする者 (以下、インドネシア出生者) が47,158人いるが、そのうちインドネシア語を家庭内言語とする者 (以下、インドネシア語話者) は31,662人であり、アンセストリーの第一回答をインドネシア系とした者は16,295人であった。また中段の数字に表れているように、インドネシア語話者38,723人のうち、アンセストリーの第一回答でインドネシア系と答えた者は15,107人であった。アンセストリーの第一回答をインドネシア系とした者は、出生地や家庭内言語が様々ながら総計では32,654人に達した。このように、インドネシア出生者とインドネシア語話者、そしてアンセストリーをインドネシア系とする者は必ずしも完全に重なり合わない。そこで次に、2001年センサスをもとに、より詳細なクロス集計表を検討しながらインドネシア系住民の多様性を検証したい。

表2は、インドネシア出生者について家庭内言語とアンセストリーを示したものである。まずインドネシア出生者47,158人の言語状況を確認しよう。インドネシア語

表1 インドネシア系住民の出生地、家庭内言語、アンセストリーの人口 (2001年センサス)

単位：人

	出生地： インドネシア	家庭内言語： インドネシア語	アンセストリー： インドネシア系
出生地： インドネシア	47,158	31,662	16,295
家庭内言語： インドネシア語	31,662	38,723	15,107
アンセストリー： インドネシア系	16,295	15,107	32,654

出典：ABS 2001 Census of Population and Housing.
Copyright-2005 Commonwealth of Australia.

話者は31,662人で67.1%を占める。その他の言語を家庭内言語とする者は15,037人で31.9%に相当する。この表にはその他の言語の内訳は示されていないが、別の資料によれば、インドネシア出生者のうち、家庭内言語の内訳はインドネシア語が67.2%、英語が16.3%、中国語(北京語)が5.6%、その他が10.9%となっている⁹⁾。

インドネシア出生者全体についてみると、アンセストリーをインドネシア系とする者が16,295人で34.6%だが、中国系とする者の方が21,856人と多く46.3%に達する。インドネシア系住民の世代深度の浅さゆえに、アンセストリーをオーストラリアとする者は1.3%とごくわずかしかない。アンセストリーをその他と回答した6,924人(14.7%)の内訳は明示されていないが、オランダ系などが含まれる。アンセストリーを中国系と回答した21,856人のうち、約4分の3の16,358人がインドネシア語を家庭内言語としている。また家庭内でその他言語を用いる残りの約4分の1は中国語ないし英語を用いていると考えられる。いずれにせよ、インドネシア出生者のうち46.3%がアンセストリーを中国系と回答している点は、中国系インドネシア人の存在を指し示す数字として注目に値する。

表3は、インドネシア語話者について出生地の内訳を示したものである。当然ながら出生地のトップはインドネシアで81.8%を占めるが、オーストラリア生まれも14.1%となっている。シンガポール以下は実数こそ少ないが、インドネシア周辺の東南アジア諸国のみならず、欧米諸国も含まれている。こうした出生地の多様性は、親の海外赴任中に生まれたインドネシア語話者を示すと考えられる。

表4は、インドネシア語話者について出生地とアンセストリーを示したものである。全般的な傾向は表2と大きく変わらないが、ここではとくにオーストラリア出生者のアンセストリーに注目したい。オーストラリア出生者(5,454人)についてみると、アンセストリーをインドネシア系と回答した者(1,326人)は24.3%、中国系と回答した者(1,048人)は19.2%であり、両者ともその比

率はインドネシア出生者と較べて低い。それに対してオーストラリア系との回答(1,172人)は21.5%と高く、またその他のアンセストリーを回答した者(1,622人)が29.7%を占める。同じインドネシア語話者ながら出生地によってアンセストリーはずいぶん異なることが理解できる。

表5は、アンセストリーをインドネシア系とする者について出生地と家庭内言語を示したものである。インドネシア系と回答した32,654人のうち、インドネシア出生者は16,295人で49.9%、オーストラリア出生者は5,867人で18.0%、そしてその他の場所で出生した者が9,889人で30.3%を占める。インドネシア出生者についてはインドネシア語話者が8割を越えるが、オーストラリア出生者およびその他の場所での出生者についてはインドネシア語以外の言語を家庭内で用いる者が圧倒多数を占めている。

アンセストリーをインドネシア系とする32,654人に

表3 インドネシア語話者の出生地(2001年センサス)

出生地	人数 ¹⁾ (人)	比率 (%)
インドネシア	31,663	81.8
オーストラリア	5,455	14.1
シンガポール	202	0.5
イングランド	167	0.4
マレーシア	131	0.3
ニュージーランド	87	0.2
ドイツ	78	0.2
アメリカ合衆国	54	0.1
東ティモール	53	0.1
オランダ	38	0.1
その他	785	2.0
合計	38,713	100.0

1) 表1で示した数値と若干の不一致があるが、集計上の誤差と考えられる。
出典: The People of Australia: Statistics from the 2001 Census DIMIA, p.29.

表2 インドネシア出生者の家庭内言語とアンセストリー(2001年センサス)

家庭内言語	インドネシア系	ティモール系	中国系	オーストラリア系	その他	回答なし	合計
	人数(人) 比率(%)	人数(人) 比率(%)	人数(人) 比率(%)	人数(人) 比率(%)	人数(人) 比率(%)	人数(人) 比率(%)	人数(人) 比率(%)
インドネシア語	13,372 42.2%	7 0.0%	16,358 51.7%	171 0.5%	879 2.8%	875 2.8%	31,662 100% [67.1%]
その他の言語	2,820 18.8%	19 0.1%	5,443 36.2%	445 3.0%	6,009 40.0%	301 2.0%	15,037 100% [31.9%]
言語の回答なし	103 22.4%	0 0.0%	55 12.0%	11 2.4%	36 7.8%	254 55.3%	459 100% [1.0%]
インドネシア出生者の合計	16,295 34.6%	26 0.1%	21,856 46.3%	627 1.3%	6,924 14.7%	1,430 3.0%	47,158 100% [100%]

出典: ABS 2001 Census of Population and Housing.
Copyright-2005 Commonwealth of Australia.

ついて、親の出生地を示したものが表 6 である。少なくともいずれかの親がオーストラリア生まれである者が 2,142 人 (6.6%) いるが、両親とも海外生まれとする者が 29,586 人 (90.6%) で大半を占める。このことから、本人の出生地がインドネシア以外であってもインドネシア

人の両親に育てられた子どもは家庭内言語の多様性にもかかわらずインドネシア系としてのアンセストリーを持つ傾向が強いことがわかる。

以上、2001 年センサスのデータをもとに、インドネシア出生者、インドネシア話者、アンセストリーをインド

表 4 インドネシア話者の出生地とアンセストリー (2001年センサス)

出生地	インドネシア系	ティモール系	中国系	オーストラリア系	その他	回答なし	合計
	人数 (人) 比率 (%)	人数 (人) 比率 (%)	人数 (人) 比率 (%)	人数 (人) 比率 (%)	人数 (人) 比率 (%)	人数 (人) 比率 (%)	人数 (人) 比率 (%)
インドネシア	13,372 42.2%	7 0.0%	16,358 51.7%	171 0.5%	879 2.8%	875 2.8%	31,662 100% [81.8%]
オーストラリア	1,326 24.3%	0 0.0%	1,048 19.2%	1,172 21.5%	1,622 29.7%	286 5.2%	5,454 100% [14.1%]
東ティモール	4 7.5%	25 47.2%	18 34.0%	0 0.0%	6 11.3%	0 0.0%	53 100% [0.1%]
その他の場所	211 19.1%	3 0.3%	364 33.0%	20 1.8%	474 42.9%	32 2.9%	1,104 100% [2.8%]
出生地の回答なし	194 43.1%	0 0.0%	138 30.7%	34 7.6%	52 11.6%	32 7.1%	450 100% [1.2%]
インドネシア語話者の合計	15,107 39.0%	35 0.1%	17,926 46.3%	1,397 3.6%	3,033 7.8%	1,225 3.2%	38,723 100% [100%]

出典：ABS 2001 Census of Population and Housing.
Copyright-2005 Commonwealth of Australia.

表 5 アンセストリーをインドネシア系とする者の出生地と家庭内言語 (2001年センサス)

出生地	インドネシア語	その他の言語	回答なし	合計
	人数 (人) 比率 (%)	人数 (人) 比率 (%)	人数 (人) 比率 (%)	人数 (人) 比率 (%)
インドネシア	13,372 82.1%	2,820 17.3%	103 0.6%	16,295 100% [49.9%]
オーストラリア	1,326 22.6%	4,303 73.3%	238 4.1%	5,867 100% [18.0%]
東ティモール	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	7 100% [0.0%]
その他の場所	211 2.1%	9,616 97.2%	62 0.6%	9,889 100% [30.3%]
出生地の回答なし	194 32.6%	296 49.7%	106 17.8%	596 100% [1.8%]
アンセストリーを インドネシア系と する者の合計	15,107 46.3%	17,038 52.2%	509 1.6%	32,654 100% [100%]

出典：ABS 2001 Census of Population and Housing.
Copyright-2005 Commonwealth of Australia.

ネシア系とする者の関係を明らかにしてきた。インドネシア系住民コミュニティを構成するのは必ずしもインドネシア出生者ばかりとは限らないし、とくにオーストラリア生まれの若い層についてみるとインドネシア語に堪能な者ばかりでもない。エスニック・アイデンティティのレベルではインドネシア系（インドネシアで言うプリブミ）ではなく中国系としての意識が強い者も含まれているし、家庭内ではインドネシア語以外の言語を用いる者もいる。こうした多様性を念頭に置いた上で、次にインドネシア出生者（The Indonesia-born）に焦点を合わせて人口統計上の特徴を浮き彫りにしてゆこう。

4. センサスにみるインドネシア出生者の特徴

4-1. 1996年センサスと2001年センサスでの総数比較

表7は、2001年センサスの出生地別人口の上位25位までについて、2001年と1996年センサスの数値を比較して示したものである。2001年センサスでのインドネシア出生者人口は47,158人でオーストラリアの総人口18,769,271人の0.3%を占める。1996年センサスではインドネシア出生者数は44,175人であったから、5年間の増加分は2,983人で増減比率は6.8%であった。

インドネシア出生者は、東南アジア諸国出生者のなかではベトナム、フィリピン、マレーシアに次ぐ人口規模だが2億を超えるインドネシア自体の総人口からすると、オーストラリアに住むインドネシア出生者は決して高い比率とは言えない。しかしながら、1980年代以降、インドネシアからオーストラリアに永住者として移住する者は毎年1,000人を超える規模でゆっくりにあるが確実に増加しており、インドネシアへ帰国するのは毎年平均67名程度であるという [Penny and Gunawan 2001:440]。こうしてインドネシア出生者の漸増が認められるのである。

オーストラリア全体で見ると年齢の中央値は35.6歳であり、海外生まれの者全体では46.0歳とそれより高い。インドネシア出生者の年齢中央値は29.5歳であり、全体の平均を下回っている。これはインドネシア出生者には若い層が多いことを物語っている。年齢層で区分してみると、0-14歳が7.9%、15-24歳が32.4%、25-44歳も同じく32.4%、45-64歳が19.8%、そして65歳以上が7.4%であり、15歳から44歳までの層が分布の中

心をなしていることがわかる。男女別の比率をみると、男性が46.4%であるのに対し女性は53.6%で、女性の比率が高い¹⁰⁾。

4-2. 居住地の分布

表8はインドネシア出生者のオーストラリア国内における居住分布を示したものである。2001年の数字をみると、ここで参照したデータではオーストラリア全体のインドネシア出生者は47,157人となっているが、このうちニューサウスウェールズ州に21,038人（44.6%）、ヴィクトリア州に11,003人（23.3%）が住んでいる。この両州にインドネシア出生者の67.9%が集中していることがわかる。

また表8からは、インドネシア出生者の大半が都市生活者であることも読み取れる。州都や首都に住む者が90.9%を占めるし、ニューサウスウェールズ州では21,038人のうち93.8%に相当する19,725人がシドニーに住み、ヴィクトリア州では11,003人のうち95.7%に相当する10,531人がメルボルンに住んでいる¹¹⁾。インドネシア出生者も多くの他の海外出生者と同様、オーストラリアにおいては都市生活者であることがうかがえる。

4-3. 渡豪年次

渡豪の年次については今回参照した全国レベルの政府統計資料には該当データが記載されていなかった。しかし、ヴィクトリア州の政府統計資料には渡豪年次の記載があるので、必ずしも全国状況と厳密に合致するとは限らない点を考慮に入れた上で参照してみたい [Victorian Office of Multicultural Affairs 2003:246]。

表9に示したように、ヴィクトリア州全体で見ると海外生まれの者の53.2%が1981年以前に渡豪しているのに対し、インドネシア出生者で1981年以前の渡豪者は13.3%にすぎない。その後もインドネシア生まれの渡豪者はさほど増えなかった。たしかに、1990年代半ばまでに渡豪した者が全体の3分の1強を占めているが、1996年-2001年の渡豪者の比率が58.5%と突出しており、インドネシア出生者の大半がごく最近になってオーストラリアにきた者であることがわかる。1990年代後半のインドネシアにおける経済的・政治的混乱を避けて渡豪した者もその中に含まれている¹²⁾。

表6 アンセストリーをインドネシア系とする者の親の出生地（2001年センサス）

出生地	人数 (人)	比率 (%)
両親ともオーストラリア	850	2.6%
母親がオーストラリア／父親が海外	683	2.1%
父親がオーストラリア／母親が海外	609	1.9%
母親が海外／父親の出生地に関する回答なし	145	0.4%
父親が海外／母親の出生地に関する回答なし	471	1.4%
両親とも海外	29,586	90.6%
両親との出生地に関する回答なし	310	0.9%
合計	32,654	100.0%

出典：The People of Australia: Statistics from the 2001 Census DIMIA, p.29.

4-4. 滞在ステータス

インドネシア出生者のうち、オーストラリア市民権の取得率は51.7%であり、オーストラリアに住む海外生まれの者全体における取得率(75.1%)より低い¹³⁾。インドネシア出生者には留学生をはじめとする比較的若い層が多いこともあるが、市民権取得率が低い背景にはインドネシア出生者のオーストラリア滞在に関する志向性が影響していると考えられる。ペニーとグナワンの指摘によれば、多くのインドネシア人は経済的な好機を得たり引退の時になったりするとインドネシアに帰国する可能性も残しており、オーストラリアでの永住を目的とする従来型の移民というよりむしろ、自らを「近代的な移動生活者(modern mobile people)」とみなしているという[Penny and Gunawan 2001: 440-441]。シドニーやメルボルンでインタビューした中国系インドネシア人の多くはビジネス移民(business migrant)としてオーストラリアに滞在中であり、インドネシアとオーストラリアの両方に経済活動の基盤を持ち、両国を頻繁に往来していた。

4-5. 教育レベルと就業形態

15歳以上のインドネシア出生者についてみると、52.5%が何らかの教育上ないし職業上の資格を有しており、オーストラリア全体の46.2%より高率である。インドネシア出生者の場合、35.0%が短大卒以上の教育レベルであり、8.3%が高校卒業に相当するレベルとなっている。こうした資格を持たないインドネシア出生者のうち48.7%が教育機関に在籍している¹⁴⁾。

オーストラリアにおいて良い仕事を得る上で英語能力は欠かせない。インドネシア出生者の91.7%は、英語能力を尋ねるセンサスの質問に対して、英語のみを話すか、英語をうまく話すことができると回答している。一方英語をうまく話せないか、全然話せない者は3,894人でインドネシア出生者の8.3%に相当する。その内訳を年齢層で分類すると、0-12歳では1,040人(26.7%)、13-24歳では587人(15.1%)、25-54歳では1,726人(44.3%)、55-64歳では233人(6.0%)、そして65歳以上では308人(7.9%)となっている[DIMIA 2003: 25]。

表7 オーストラリアにおける出生地別人口(2001年センサスと1996年センサスの比較)

順位	出生地	2001年 (人) [A]	人口比 (%)	1996年 (人) [B]	1996年から	
					2001年の増減 (人) [C] ¹⁾	増減比率 (%) [D] ²⁾
1	オーストラリア	13,629,481	72.6	13,227,776	401,705	3.0
2	イングランド	847,365	4.5	872,062	-24,697	-2.8
3	ニュージーランド	355,765	1.9	291,388	64,377	22.1
4	イタリア	218,718	1.2	238,246	-19,528	-8.2
5	ベトナム	154,830	0.8	151,054	3,776	2.5
6	中国(香港・マカオ・台湾を除く)	142,780	0.8	111,009	31,771	28.6
7	スコットランド	137,252	0.7	146,274	-9,022	-6.2
8	ギリシア	116,430	0.6	126,520	-10,090	-8.0
9	ドイツ	108,219	0.6	110,331	-2,112	-1.9
10	フィリピン	103,942	0.6	92,949	10,993	11.8
11	インド	95,452	0.5	77,551	17,901	23.1
12	オランダ	83,324	0.4	87,898	-4,574	-5.2
13	南アフリカ	79,425	0.4	55,756	23,669	42.5
14	マレーシア	78,858	0.4	76,255	2,603	3.4
15	レバノン	71,349	0.4	70,224	1,125	1.6
16	香港	67,121	0.4	68,430	-1,309	-1.9
17	ポーランド	58,111	0.3	65,113	-7,002	-10.8
18	ユーゴスラビア連邦共和国	55,365	0.3	n.c. 3)	n.c.	n.c.
19	アメリカ合衆国	53,694	0.3	49,529	4,165	8.4
20	スリランカ	53,461	0.3	46,984	6,477	13.8
21	クロアチア	51,909	0.3	46,981	4,928	10.5
22	アイルランド	50,234	0.3	51,469	-1,235	-2.4
23	インドネシア	47,158	0.3	44,175	2,983	6.8
24	マルタ	46,998	0.3	50,879	-3,881	-7.6
25	フィジー	44,261	0.2	37,104	7,157	19.3
	その他	965,845	5.0	856,975	87,629	10.2
	無回答など	1,051,924	5.6	699,891	428,639	61.2
	合計	18,769,271	100.0	17,752,823	1,016,448	5.7

1) [C] = [A] - [B]

2) [D] = [C] / [B] × 100

3) n.c.: 1996年センサスでは該当区分の数値なし。

出典: The People of Australia: Statistics from the 2001 Census. DIMIA, pp.3-7を一部改変。

(http://www.immi.gov.au/research/publications/people_of_australia.pdf 2005年3月10日閲覧)

就業者のなかにも英語能力で困難を抱えている者が含まれるであろうことがうかがえる。

インドネシア出生者のうち15歳以上の者についてみると、就業率は51.6%でオーストラリア全体の63.0%より低い。一方失業率は14.1%で全体の7.4%より高くなっている。インドネシア出生の就業者は19,130人いるが、就業形態についてみると熟練労働力が41.2%、半熟練労働力が30.3%、非熟練労働力が28.4%となっている。オーストラリアの人口全体ではそれぞれに対応する比率は52.6%、28.9%、18.6%だから、オーストラリア全体と比して、インドネシア出身者は熟練労働力としての雇用が少なく、その反面、半熟練や非熟練労働力として

の雇用の比率が高いと言える¹⁵⁾。

4-6. 宗教

オーストラリアにおけるインドネシア出生者の宗教別人口比は、インドネシア本国のそれと大きく異なっている。表10に示したように、インドネシア本国ではイスラムが88.2%と圧倒的多数を占め、プロテスタント(5.9%)とカトリック(3.0%)がそれに続く。しかしオーストラリアのインドネシア出生者についてみると、プロテスタントとカトリックがそれぞれ29.5%、28.6%であり、ほぼ同率で多数派宗教となっている。イスラムは17.1%であり、仏教の12.3%より比率が高いものの、インドネシア

表8 インドネシア出生者の州別分布(2001年センサスと1996年センサスの比較)

	2001年センサス		1996年センサス		1996年から2001年の増減	
	人数 (人) [A]	比率 (%)	人数 (人) [B]	比率 (%)	人数 (人) [C] ¹⁾	比率 (%) [D] ²⁾
ニューサウスウェールズ州	21,038	44.6	17,571	39.8	3,467	19.7
(うちシドニー)	19,725	41.8	16,271	36.8	3,454	21.2
ヴィクトリア州	11,003	23.3	12,162	27.5	-1,159	-9.5
(うちメルボルン)	10,531	22.3	11,624	26.3	-1,093	-9.4
西オーストラリア州	7,678	16.3	6,076	13.8	1,602	26.4
(うちパース)	7,307	15.5	5,738	13.0	1,569	27.3
クイーンズランド州	4,639	9.8	4,453	10.1	186	4.2
(うちブリスベン)	2,832	6.0	2,713	6.1	119	4.4
南オーストラリア州	1,279	2.7	1,329	3.0	-50	-3.8
(うちアデレード)	1,172	2.5	1,217	2.8	-45	-3.7
北部特別地域	731	1.6	1,696	3.8	-965	-56.9
(うちダーウィン)	595	1.3	1,592	3.6	-997	-62.6
オーストラリア首都特別区	599	1.3	658	1.5	-59	-9.0
(うちキャンベラ)	599	1.3	658	1.5	-59	-9.0
タスマニア州	179	0.4	201	0.5	-22	-10.9
(うちホバート)	94	0.2	108	0.2	-14	-13.0
オーストラリア全体	47,157 ³⁾	100.0	44,173 ⁴⁾	100.0	2,984 ⁵⁾	6.8
(うち州都・首都)	42,855	90.9	39,921	90.4	2,934	7.3

1) [C] = [A] - [B]
 2) [D] = [C] / [B] × 100
 3) 表7では47,158人。
 4) 表7では44,175人。
 5) 表7では2,983人。

出典: Victorian Community Profiles 2001 Census Volume 3. Victorian Office of Multicultural Affairs, Department for Victorian Communities. (2003), p.242の表を一部改変。

表9 ヴィクトリア州におけるインドネシア出生者と海外出生者の渡豪年次(2001年センサス)

渡豪年次	インドネシア出生者		海外出生者計	
	人数 (人)	比率 (%)	人数 (人)	比率 (%)
1981年以前	1,466	13.3	578,696	53.2
1981-1985年	570	5.2	85,739	7.9
1986-1990年	834	7.6	128,782	11.8
1991-1995年	1,179	10.7	96,667	8.9
1996-2001年	6,433	58.5	148,216	13.6
回答なし	521	4.7	50,675	4.7
合計	11,003	100.0	1,088,775	100.0

出典: Victorian Community Profiles 2001 Census Volume 3. Victorian Office of Multicultural Affairs, Department for Victorian Communities. (2003), p.246の表をもとに作成。

出生者にとって主たる宗教とは言えない。

次に家庭内言語別にインドネシア出生者の宗教別人口を検討しよう。インドネシア語話者ではイスラム人口比率が2割を超えているが、それでもカトリックとプロテスタントには及ばない。北京語話者になると、イスラムの比率はほぼゼロに近くなり、仏教の比率が4割を超えている。ここから、北京語話者の中国系インドネシア人の場合、仏教徒が半数近くを占めることが理解できる。英語やその他の言語を家庭内言語とするインドネシア出生者についてみると、「その他／無宗教」の回答の多い点が目立つ。

5. むすびにかえて

本稿ではオーストラリアにおけるインドネシア系住民の歴史と人口統計にみられる特徴を明らかにした。地理的距離の近接にもかかわらず、インドネシアとオーストラリアの間にはこれまで大規模な人的交流が生じることはなかった。しかし、1990年代後半以降のインドネシアにおける経済状況・政治状況の激変に伴い、従来とは異なる志向性を持ったインドネシア人たちがオーストラリアを目指すようになった。そのあり方は、トランスナショナルな移動生活者として捉えるべきものである。また、1970年代以降定住化したインドネシア人の2世代がインドネシア系住民の一角を構成するようになってきている。インドネシア系住民の多様性は職業や消費生活、居住地域にも現れてきている。今後はシドニーをフィールドとしてインドネシア系住民の多様性をさらに詳細に描き出す作業を進める予定である。また、インドネシア系住民の間にある各種の社会的ニーズに応じた組織とその活動についても紹介してゆきたい。

注

- 1) 本稿では「インドネシア系住民」という用語を、留学生やビジネス移民 (business migrant)・技術移民 (skilled migrant) のようなインドネシア国籍保持者と、オーストラリアの市民権 (citizenship) を保持するインドネシア出生者ないしその子孫を包含する概念として用いる。後述のように「インドネシア系住民」を厳密に数量化して把握することは困難だが、以後の数量的分析においては主としてインドネシア出生者を対象に分析を進めることになる。
- 2) 2002年度の調査は、静岡文化芸術大学学長特別研究「浜松型多文化共生社会の創出をめぐる学際的研究(2)」(研究代表：池上重弘)から調査費用の一部を得た。2003年度は静岡文化芸術大学文化政策学部長特別研究「浜松における多文化状況の新たな展開と今後の課題」(研究代表：池上重弘)、2004年度は静岡文化芸術大学学長特別研究「多文化化する21世紀の都市とエスニシティ」(研究代表者：池上重弘)から調査費用を得た。また、本稿で使用している資料の一部には、2005年度静岡文化芸術大学学長特別研究「オーストラリアの都市におけるエスニック文化の多様性」(研究代表者：池上重弘)での調査時に入手したものも含んでいる。紙幅の関係上、お一人ずつ名前を挙げることは差し控えるが、調査に協力していただいた皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。
- 3) インドネシア系住民コミュニティの組織や活動については、2004年度までの調査結果をもとにシドニーの事例を中心とした予備的な報告をまとめた[池上 2005]。今後、2005年度の調査結果を踏まえ、定住支援組織やインドネシア語補習校、インドネシア語メディア等についての論考を発表してゆく予定である。
- 4) 歴史に関するここの記述は、とくに断りが無い限り、Penny and Gunawan [2001] に依拠している。ただし、必要に応じてIngleson [2001] と DIMIA (Department of Immigration and Multicultural and Indigenous Affairs) の Website 上の情報 (The Indonesia-born Community, *Australian Immigration Statistics - Community Information Summaries*。以下、The Indonesia-born Community と略) から引用する。また、オーストラリア滞在の長い2人のインドネシア系住民からヒアリングした内容で補足する。その2人とは、JS氏 (1960年代はじめにオーストラリアに留学。その後帰国したが、1960年代半ば以降シドニーに在住) と BK氏 (1970年代半ばに渡豪、以後インドネシアに帰国した期間もあるが現在までメルボルンに在住) である。

表 10 インドネシア出生者の家庭内言語と宗教 (2001年センサス)

	イスラム	カトリック	プロテスタント ¹⁾	仏教	ヒンドゥー	その他／無宗教	宗教の回答なし	合計
	人数 (比率)	人数 (比率)	人数 (比率)	人数 (比率)	人数 (比率)	人数 (比率)	人数 (比率)	人数 (比率)
インドネシア語	6,855 21.6%	9,828 31.0%	9,482 29.9%	3,333 10.5%	477 1.5%	809 2.6%	879 2.8%	31,663 100%
北京語	6 0.2%	469 17.6%	680 25.5%	1,182 44.3%	3 0.1%	235 8.8%	95 3.6%	2,670 100%
英語	896 11.6%	1,943 25.2%	2,499 32.4%	302 3.9%	172 2.2%	1,362 17.6%	546 7.1%	7,720 100%
その他の言語	256 5.5%	1,165 25.1%	1,172 25.2%	949 20.4%	82 1.8%	810 17.4%	211 4.5%	4,645 100%
言語の回答なし	72 15.7%	64 13.9%	58 12.6%	24 5.2%	7 1.5%	9 2.0%	226 49.1%	460 100%
インドネシア出生者の合計	8,085 17.1%	3,469 28.6%	13,891 29.5%	5,790 12.3%	741 1.6%	3,225 6.8%	1,957 4.1%	47,158 100%
インドネシア本国の宗教別人口 (2000年)	177,528,772 88.2%	6,134,902 3.0%	11,820,075 5.9%	1,694,682 0.8%	3,651,939 1.8%	411,629 0.2%	—	201,241,999 100%

1) オーストラリアのセンサスでは「その他のキリスト教」に相当する数字。

出典：オーストラリア在住インドネシア人の宗教別人口については、ABS 2001 Census of Population and Housing.

Copyright-2005 Commonwealth of Australia.

インドネシア本国の宗教別人口については、Population of Indonesia Results of The 2000 Population Census Series:L.2.2, p.39.

- 5) The Indonesia-born Community.
- 6) コロンボ・プラン (Colombo Plan) とは「アジアおよび太平洋地域における協同的経済社会開発のためのコロンボ・プラン」が正式名で、とくに同地域内の技術協力を目的とする機構である [ダウニー 1991]。1950年1月の英連邦外相会議 (コロンボ会議) で、メンジース政権のスベンダー外相が東南アジア援助を目的として提唱したが、その動機はアジアにおける共産主義の問題を経済開発と教育の充実によって解決しようとするもので、きわめて戦略的な発想から生まれたものであった [竹田 2002: 218]。インドネシアがコロンボ・プランに参加したのは1953年である [ダウニー 1991]。
- 7) 観光ビザで入国したインドネシア人に関するこの部分の記述は、JS氏とBK氏のインタビューによる。
- 8) JS氏によれば、博士号取得をめざすインドネシア人留学生が増えたのは1980年代に入ってからであるという。
- 9) The Indonesia-born Community. 上記JS氏によれば、10.9%を構成する「その他」のなかにはオランダ語やポルトガル語が含まれる。ちなみに家庭内言語をオランダ語と回答した40,183人のうち、4.9%に相当する1,952人が出生地をインドネシアと回答している [DIMIA 2003: 31]。
- 10) The Indonesia-born Community.
- 11) 1996年センサスでは、出生地の回答欄に「東ティモール」という選択肢がなかったため、東ティモール生まれの者は出生地を「インドネシア」と回答していたが、2001年センサスでは「東ティモール」が新たな選択肢として加えられたため、「東ティモール」と回答したはずである。1996年と2001年の数字を比較すると、オーストラリア全体ではインドネシア出身者が2,984人増加しているが、ヴィクトリア州をはじめとする5州では人数が減少している。その背景のひとつとして、「東ティモール」という選択肢の増設が考えられる。ちなみにThe Indonesia-born Communityによれば、2001年センサスで出生地を「東ティモール」と回答した者は9,391人であった。
- 12) センサスの回答者にはすでにインドネシアに帰国した者が含まれない点を改めて確認したい。インドネシア出生者の場合、一定期間のオーストラリア滞在の後、帰国する者が少なからず存在する。したがって、ひとたびオーストラリアに移住すればその後はずっとオーストラリアに定住する多くの移民・難民と比較して、統計資料に現れる過去の時点の在留者の数値は実際の人数よりも少なくなっている可能性が高い。
- 13) The Indonesia-born Community.
- 14) The Indonesia-born Community. ここで短大卒以上としたのは、higher qualificationであり、高校卒業に相当するとしたのはCertificate level qualificationである。オーストラリアでは後期中等教育機関 (日本の高等学校に相当) を修了するにあたり、修了試験を受験し合格しなければならない。これがCertificate level qualificationとされる [佐藤 2001: 38-43]。
- 15) The Indonesia-born Community.

引用文献

- ABS (Australian Bureau of Statistics). 2000. *How Australia Takes a Census*. ABS.
- ABS (Australian Bureau of Statistics). 2004. *Australians' Ancestries 2001*. ABS.
- Badan Pusat Statistik. 2001. *Population of Indonesia: Results of The 2000 Population Census, Series: L2.2.*, Badan Pusat Statistik.
- ダウニー, ロジャ. 1991. 「コロンボ・プラン」『インドネシアの事典』土屋健治他 (編), 179ページ所収. 同朋舎出版.
- 池上重弘. 2005. 「シドニーのインドネシア系住民コミュニティ組織と活動―『多文化化する21世紀の都市とエスニティーシドニー・メルボルンと浜松の比較研究―』(2004年度静岡文化芸術大学学長特別研究研究成果報告書、研究代表: 池上重弘), 31-46ページ所収. 静岡文化芸術大学.
- Ingleton, John. 2001. Indonesian-Australian relations. In *The Oxford Companion to Australian History (Revised Edition)*. Edited by Graeme Davison et al., pp.344-346. Oxford University Press.
- 川上郁雄. 2005. 「オーストラリアのアジア系移民」『オーストラリアのマイノリティ研究』早稲田大学オーストラリア研究所 (編), 11-27ページ所収. オセアニア出版社.
- キーティング, ポール (山田道隆訳). 2003. 『アジア太平洋国家を目指

- して―オーストラリアの関与と外交―』流通経済大学出版会.
- 野村俊郎. 1999. 「ルビア危機、産業、企業、IMF」『商経論叢』(鹿児島県立短期大学) 49: 1-35.
- オング, スーシイ. 1998. 「インドネシア五月暴動の本質」『世界』652: 25-28.
- Penny, Janet and Tuti Gunawan. 2001. Indonesians. In *The Australian People: An Encyclopedia of the Nation, its People and their Origins*. Edited by James Jupp, pp.439-441. Cambridge University Press.
- Saeed, Abdullah. 2003. *Islam in Australia*. Allen & Unwin.
- 佐藤博志. 2001. 「多様な各州・直轄区の学校教育制度」『オーストラリア・ニュージーランドの教育』石附実・笹森健 (編), 38-44ページ所収. 東信堂.
- 竹田いさみ. 2002. 「外交・安全保障」『オーストラリア入門』竹田いさみ・森健 (編), 167-222ページ所収. 東京大学出版会.
- Victorian Office of Multicultural Affairs, Department for Victorian Communities. 2003. *Victorian Community Profiles 2001 Census Volume 3*.

Website上の情報

- DIMIA (Department of Immigration and Multicultural and Indigenous Affairs). 2003. *The People of Australia: Statistics from the 2001 Census*. DIMIA. (www.immi.gov.au/research/publications/people_of_australia.pdf 2005年3月10日閲覧)
- The Indonesia-born Community. *Australian Immigration Statistics - Community Information Summaries* DIMIA (www.immi.gov.au/statistics/stat_info/comm_summ/indonesia.pdf 2005年10月1日閲覧).